

令和3年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	05	02	104440	自治公民館整備事業費	
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり	
	施策	01	地域づくりへの参加促進			
目的	コミュニティ活動の推進を図るため、地域づくりの場である自治公民館施設の整備を支援する。					
対象	市内自治公民館を利用する市民					
意図	自治公民館が市民にとって快適な環境に整備され、コミュニティ活動が推進されるよう、施設整備を支援する。					
事業概要	自治公民館整備事業補助金 5,590千円 自治公民館の改修等に要する経費を補助					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	補助金交付件数	件	計画	14.00	13.00	
			実績	14.00	13.00	
2		人	計画			
			実績			
3		人	計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	整備された公民館の数	箇所	目標	14.00	13.00	
			実績	14.00	13.00	
2		人	目標			
			実績			
3		人	目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
前年度中に市内の自治公民館に対し事業要望を募り、修繕等が必要な自治公民館を把握し予算化しているため、目標通りの実績となっている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地域活動の振興を図るために、その拠点となる施設の整備を市が支援することは必須である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	市内自治公民館は250館以上にもおよび、老朽化している自治公民館が多い。補助制度の更なる周知を図り、自治公民館の整備を進めていくことで、成果の向上が図られる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	各自治公民館において複数の業者から見積書を徴収して業者選定を行うなどしているため、削減する余地はない。また、職員が関わるのは補助金交付事務であり、外部への委託になじまない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内自治公民館が対象であり、補助金交付要綱に基づき交付しているため適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	地域の施設が整備充実されたことにより、生涯学習活動や地域活動の活性化のための環境が整えられた。
	次年度に向けて	コミュニティ活動の推進を図るため、地域づくりの場である自治公民館施設の整備を支援し、市民の地域活動を行う環境を整える。

令和3年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	06	124140	振興センター等整備事業費
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり
	施策	01	地域づくりへの参加促進		
目的	コミュニティ活動の拠点施設であるとともに、生涯学習の場である振興センター等の利便性、安全性を向上させるため、施設の整備を行う。				
対象	振興センター等及びその周辺施設				
意図	地域づくり・生涯学習の拠点施設である振興センター等の利便性及び安全性を確保する				
事業概要	改修工事実施設計業務委託 4,818千円 宮野目振興センター 建物調査・保全計画書作成業務委託 1,925千円 湯本振興センター 改修工事 49,929千円 矢沢振興センター				
市民参画の有無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛
		補助・助成	委託		
活動指標		単位	区分	R02	R03
1	新規振興センター	箇所	計画	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00
2			計画		
			実績		
3			計画		
			実績		
成果指標		単位	区分	R02	R03
1	振興センター利用件数	件	目標	14,800.00	14,800.00
			実績	7,142.00	6,358.00
2	振興センター利用人数	人	目標	300,000.0	300,000.0
			実績	84,374.00	95,089.00
3			目標		
			実績		
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり	
				目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
振興センターの利用状況については、振興センターをコミュニティ地区における地域づくりの拠点として位置付けていることから地域住民等に利用されているが、イベント等の開催状況に左右されることがあるほか、令和2年度に引き続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響から施設の利用制限を実施したため、目標値を大幅に下回る結果となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市が設置する施設であり、良好な状態で使用していくための整備を市が行う必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	設計や整備方法については、地域や利用者の意見を聞き、利用しやすい施設とすることで、施設の利用率の向上を図る。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	経年劣化に伴い、整備を必要とする施設が年々増加しており、より緊急性の高いものから実施していることから事業費削減の余地はない。また、人件費についても最小限の人員で対応しており削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	施設の老朽度や危険度を総合的に考慮しながら、市全体で整備が必要な施設を判断する。また、施設使用料については条例で定めている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	コミュニティ活動の拠点施設であるとともに、生涯学習の場である振興センターの整備を行い、利便性、安全性の向上と長寿命化を図った。
	次年度に向けて	振興センター等の老朽化が進んでいることから、利便性及び安全性を確保し、機能の充実と長寿命化を図るために所要の整備を計画的に行う。

令和3年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	02	01	06	124150	在京人会運営補助事業費			
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり			
	施策	01	地域づくりへの参加促進					
目的	在京人会が行う市のPRや郷土との交流を深める活動を支援する。							
対象	在京人会							
意図	在京人会の会員間の親睦と融和を図り、郷土との交流を深める。							
事業概要	在京人会活動支援 1,732千円 在京人会運営補助、在京人会支援に係る職員旅費							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	総会およびつどいの開催			回	計画	4.00	3.00	
					実績	0.00	1.00	
2	広報誌の発行回数			回	計画	5.00	5.00	
					実績	5.00	5.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
首都圏における花巻市の情報発信の強化を図るため、在京花巻ふるさと会運営補助金交付要領、在京花巻人会運営補助金交付要領、在京石鳥谷町人会運営補助金交付要領及び在京花巻市東和町友会運営補助金交付要領に基づき、在京人会の運営に要する経費に対し補助しているものであり、成果を数値で測ることができない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	これまでの経過及び事業内容から在京人会の円滑な運営及び首都圏における花巻市の情報発信拠点の設置を支援するための補助金であり、公共関与は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	運営補助を行うことで、在京人会の円滑な運営が期待できる。また、ホームページ等を通じて活動状況を公開することで、在京人会の活動が広く周知され、活動が活性化する。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	在京人会の規模に応じた運営補助額であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	在京人会の規模に応じた運営補助額であり、公平性がある。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	運営補助金を交付することで、在京人会の円滑な活動を支援し、当市の情報発信の強化が図られた。
	次年度に向けて	在京人会の円滑な運営のため補助金を交付し、首都圏在住者に対する当市のPR拡大や首都圏から当市への交流拡大を図るため支援する。

令和3年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	02	01	06	124180	移住・定住促進等対策事業費			
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり			
	施策	01	地域づくりへの参加促進					
目的	本市への移住定住を促進するために、移住者に対する情報提供環境の整備や支援制度の充実を図る。							
対象	移住希望者、市民							
意図	花巻市への移住定住及び関係人口数の増加を図る。							
事業概要	移住定住ポータルサイトの運営と情報発信 3,195千円 移住相談窓口の充実 2,613千円 首都圏等でのPR活動・PRイベントの開催 50千円 同窓会の開催支援 0千円 テレワークモニター調査分析 5,385千円							
市民参加の有無								
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	首都圏におけるフェア等出展回数（オンラインでの出展を含む）			回	計画	10.00	7.00	
				実績	5.00	9.00		
2				回	計画			
				実績				
3				回	計画			
				実績				
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	移住相談件数			件	目標	60.00	120.00	
				実績	392.00	573.00		
2	移住関連サイトリーチ数			回	目標	150,000.0	150,000.0	
				実績	119,801.0	145,277.0		
3				回	目標			
				実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
コロナ禍において移動が制限されていたことでリアルでのイベント開催はなかったが、オンラインでのフェア出展が主流となって、慣れないオンライン環境ではあったが積極的にオンラインイベントへ参加して、本市への移住への関心を高めることができ、移住相談件数は昨年と比較して1.5倍となり目標を上回る達成度となった。また、空き家バンクの物件登録数も充実していることから、利用登録者数も増えていることもあって、移住関連ポータルサイト「いいトコはなまき」の閲覧数も昨年と比べ伸びており、本市への移住の関心の高まりがうかがえる。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	発信する情報は、花巻市への移住定住を促すために市が主体的に行う必要があることから、妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	成果指標により、移住希望者の意向等を直接把握でき、そのデータをもとに事業の見直し等が見込めることから向上性の余地はある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費については、主催者からの求められている費用負担額や他市の実績等から積算したものであり、人件費については移住相談を専門的に受ける職員が必要であることから削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	移住に係る情報は市の人口減少に対応するものであり、また提供する情報もインターネットを通じて広く提供するものであることから適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	首都圏等におけるリアルイベント回数は減ったものの、オンラインを有効的に活用して移住希望者へ積極的にPRすることができた。移住ガイドブック「花巻ひと図鑑」による先輩移住者の追加を行って、多くの移住者による事例を紹介することにより、移住希望者が花巻での暮らしをよりイメージできるような工夫をした情報発信を行った。また、今後、市としてテレワークにどのように対応していくべきか引き続き検討してまいりたい。
	次年度に向けて	移住コーディネーターを配置し、移住希望者は元より、移住に興味のある層へ向けてもっと花巻市に興味を持ってもらえるよう工夫した情報発信やイベント等を実施していく。また、関係課と連携して子育て支援情報に特化した子育てアプリ「母子モ」を新規導入し、移住先として花巻市を選んでもらうよう移住定住の促進を図る。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	02	01	06	124200	地域おこし促進事業費		
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり		
	施策	01	地域づくりへの参加促進				
目的	地域の魅力を再発見し、地域の活性化を図るため、総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、隊員による各地域での地域活性化に係る支援活動を行う。						
対象	市民、地域おこし協力隊員						
意図	都市部の人材（地域おこし協力隊員）が、地域おこし活動を行う。						
事業概要	地域おこし協力隊員による活動 24,090千円 市内の産業振興や企画立案・情報発信等を活動テーマに活動する地域おこし協力隊を支援し、任期後に向けたサポートを行う。						
	地域おこし協力隊員の募集 3,150千円 地域と連携しながら課題を抽出の上、任期後も花巻市に定住できるようなテーマを設定し、協力隊を民間業者や専門家との連携により募集する。						
	集落支援員による地域課題等の解決 0千円 過疎地域において、集落活動の支援を行う集落支援員を任命し、集落の支援活動を行う。また同地域に着任した地域おこし協力隊員と連携し、地域おこし活動を行う。						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04
1	募集に係るPR回数		回	計画	4.00	7.00	
				実績	7.00	7.00	
2	協力隊員へのフォローアップ回数		回	計画	4.00	6.00	
				実績	6.00	8.00	
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04
1	地域おこし協力隊採用者数		人	目標	3.00	3.00	
				実績	0.00	2.00	
2	地域おこし協力隊応募者数		人	目標	10.00	10.00	
				実績	2.00	2.00	
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
募集活動においては、オンラインでのプレゼン方式の採用活動を実施した結果、2名の新規採用者となり、おおむね目標値に近い人数となった。応募者数は、目標値より低くはなったものの、オンライン（計6回）では延べ60名の参加があり、応募には至らなかったものの質の高い応募者を発掘することができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	各地域の効果的な課題解決に、地域おこし協力隊の活用が適当であり、地域おこし協力隊事業は実施主体が地方公共団体とされていることから、妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	地域おこし協力隊の活動は、隊員の資質、行政及び受け入れ地域のサポートにより、効果の出方が異なるため、隊員着任後のフォローや地域との関係構築により、向上余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	人件費、事業費ともに特別交付税措置基準内で事業実施に最低限必要な経費を計上しており、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	地域おこし協力隊による事業の効果は全市的なものであり、公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	首都圏人材の活用事業として、地域おこし協力隊を活用し、本事業を進めるためには、先進自治体において、隊員への十分なフォローが必要という見解も出されており、民間事業者等を活用し、サポートを行う内容も盛り込み成果につながった。またどの分野、地域に導入するかについても、全庁的な照会を行った上で、任期終了後の花巻への定着に向けた戦略が明確なものを選択し募集することができた。
	次年度に向けて	協力隊募集については、事前に地元住民と移住希望者との関係性を構築しながら募集へと繋げる、オンラインでのプレゼン方式の採用方法を継続して行っていく。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	06	124220	婚活支援団体育成事業費	
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり	
	施策	01	地域づくりへの参加促進			
目的	若者の出会いの場の提供や結婚活動の支援のため、結婚活動支援団体の活動に対する支援を行う。					
対象	結婚活動を支援する法人、団体					
意図	結婚活動支援団体を育成することにより、婚姻数が増加する。					
事業概要	結婚活動支援団体等育成事業補助金 90千円 いきいき若手結婚サポートセンター運営負担金 333千円 結婚新生活支援事業費補助金 6,743千円					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	婚活支援団体等との情報交換会開催数		回	計画	2.00	2.00
			実績	0.00	0.00	
2			回	計画		
			実績			
3			回	計画		
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	登録団体の支援による婚姻数		組	目標	5.00	5.00
			実績	0.00	3.00	
2			組	目標		
			実績			
3			組	目標		
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、市内団体がイベント等を見合わせるなど、出会いの場自体が少なかったこともあって目標値の達成ができなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地方消滅都市の可能性もある中、人口減少対策は市が率先して行う必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	この事業を行うことにより、結婚活動支援団体のモチベーションの向上が図られ、より一層の婚姻数の増加が期待できる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・婚活支援団体への補助金は、1件あたりの成婚に応じた助成金額としては最低限の金額と考える。 ・結婚新生活支援事業費補助金は、国費の支援を受けており、国が定める補助基準額のとおり実施していることから削減の余地は無い。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	・団体への助成金は単なる団体支援ではなく、婚姻件数に応じて支出するものであることから、費用負担として目的にならなかったものとする。 ・結婚新生活支援事業費補助金は、若者の新婚世帯への支援が目的で、かつ、一定の所得額未満の世帯への支援としており、適正な補助がなされている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市内団体がイベント等を見合わせるなど、団体単位でのアプローチが難しくなっている現状である。 令和3年度からの新規事業である結婚新生活支援事業においては、当初の想定を大きく上回る19世帯に補助金を交付するなど、新婚世帯へのスタートアップに係る費用を支援することが出来た。
	次年度に向けて	結婚活動支援について、近隣自治体との情報共有を図り、関係団体・法人等と連携し、情報発信やマッチングシステム活用の推進と並行して、お出かけiサポの実施、結婚新生活支援事業の周知強化を図る。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	06	124230	シティプロモーション推進事業費	
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり	
	施策	01	地域づくりへの参加促進			
目的	移住希望者に花巻市を移住先として認識してもらうため、市民とともに花巻市の魅力や情報発信を行う。					
対象	首都圏在住者・移住希望者・市民					
意図	花巻市民が自分の住む町の魅力を再認識し、その魅力等を発信することにより花巻市が移住先として認知される。					
事業概要	花巻市の魅力発信 3,287千円 市のシティプロモーションサイト「まきまき花巻」を運営し、花巻が好きな人がそれぞれ花巻の魅力を発信する。					
	ブランディング推進 7,505千円 市内に所在する様々な魅力や資源を活用し、市のブランディングを図る。					
	サウンドプロモーション調査事業 2,000千円 移住定住に関する新しいプロモーション手法を検討するため、音を主軸とした応用検証を行う。					
市民参加の有無	無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	市民参加型ワークショップ開催回数	回	計画	6.00	6.00	
			実績	3.00	4.00	
2	まきまき花巻の記事掲載回数	回	計画	30.00	30.00	
			実績	77.00	59.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	ワークショップ述べ参加者数	人	目標	30.00	30.00	
			実績	20.00	51.00	
2	県外からの閲覧数	件	目標	30,000.00	30,000.00	
			実績	70,265.00	90,393.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
コロナ禍の状況を踏まえながら、ワークショップをリアル開催とオンライン開催とで切り替えながら対応したことが参加者の確保につながった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市の魅力等を発信することは、まちへの共感や愛着を深め、まちのために自ら関わって行こうとする関心意欲の醸成に資するものであることから妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	ワークショップへの参加をより呼びかけ、多くの市民が自分の住む町の魅力を再確認し、効果的に発信できれば花巻市の認知度の向上が見込まれる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	市民が参加しやすいワークショップの運営や市民ライターを育成するためには、専門的なスキルを有する企業等との連携が必要であり、先駆的な事業を構築するために事業費の削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市民の手により、市の魅力を再認識し発信する事業であることから、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	花巻市の魅力発信のため運営しているシティプロモーションサイト「まきまき花巻」は、花巻市民、花巻市出身の方、花巻を好きな方などが、「市民ライター」となり、花巻市の魅力や取り組みを取材し、それを記事として情報発信していくサイトであり、市民ライターとして登録している方が増えているとともに、花巻市の魅力を発信し、市の認知度の向上に大きく寄与している。 ブランディングの推進については、花巻市の伝統工芸品とるんびにい美術館で活動しているアーティストの作品をコラボした企画展示を実施し、市内の伝統工芸品やるんびにい美術館の認知度の向上に寄与した。 サウンドプロモーションについては、既に全国で取り組まれている「映像を中心としたプロモーション」から発想を転換して、新たに「音を中心としたプロモーション」もあってもいいのではないかと、という仮説を立て、この事業の構築を図ったところであるが、花巻市出身者など、花巻を離れてみて、花巻の音は大変心揺さぶられるものと捉える方が多く、好評を得ている。
	次年度に向けて	サウンドプロモーションの今後の展開については、令和3年度に収録できなかった春や夏などの音も集め、「まきまき花巻」における音の発信について充実を図ってまいりたい。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	02	01	09	124370	地域協議会・地域自治推進委員会運営事業費			
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり			
	施策	01	地域づくりへの参加促進					
目的	市のまちづくり総合計画や各種地域計画に関する事項について審議するとともに、地域課題等について検討し意見具申するため、地域協議会及び地域自治推進委員会を運営する。							
対象	地域協議会・地域自治推進委員会							
意図	各地域に関わる計画等に住民の意見を適切に反映させる							
事業概要	地域協議会・地域自治推進委員会運営 272千円 地域協議会・地域自治推進委員会の開催に係る委員報酬等							
市民参加の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	諮問等による回数			回	計画	16.00	16.00	
					実績	7.00	5.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
市から諮問される計画や地域の課題について、地域住民の意見を具申しているが、その成果について数値で測ることが難しいため、成果指標を設定していない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	条例により設置している当該地域における唯一の公的な諮問機関であり、市が関与することは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	地域に密接にかかわる課題について積極的に意見を伺い、出された意見を反映させるよう努めることで、より一層の成果の向上が図られる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	委員報酬および事務費は必要最小限の額である。事前に資料を送付して、会議当日の説明時間を必要最小限にとどめ、議論の時間をより多く確保するなど効率的な運営に努めている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	各地域に設置されており、受益の機会は均等である。また委員の選任に当たっては、各種団体からの推薦や要綱に基づく公募等により公平性を保っている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	地域ごとの課題を検討するため、地域協議会・地域自治推進委員会を開催して、地域課題への認識を深めるとともに、各地域に関わる各種計画等に地域住民の意見を反映させた。
	次年度に向けて	市の重要な計画の策定（改正）が今後も想定され、開催期日を調整するなど、経費を増加させずに効果の上がる方策を検討しながら、住民意見を市政に反映させるため、事業運営する。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	02	01	09	124380	地区行政推進事業費		
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり		
	施策	01	地域づくりへの参加促進				
目的	地区と行政の連携を円滑にするため、区長会への支援等を行う。						
対象	行政区長、市民						
意図	行政からの情報を円滑かつ確実に地域住民に伝えるとともに、行政に対する意見のとりまとめ等がスムーズに行われる。						
事業概要	区長報償費 57,499千円 広報等配布業務委託 3,532千円 地区行政運営支援 14,911千円 地区内の円滑な事務遂行支援のため地区行政運営交付金を交付 区長業務及び区長会支援 1,058千円 区長業務に関する経費のほか、研修事業等を支援するため区長会運営交付金を交付						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04
1	研修会の回数	回	計画		4.00	4.00	
			実績		0.00	0.00	
2	広報等印刷物の配布回数	回	計画		23.00	23.00	
			実績		23.00	23.00	
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04
1			目標				
			実績				
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
行政区設置規則に基づき、行政区長が行政と市民のパイプ役となり職務を遂行しているものであり、成果を測るものがない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	区長が行政と市民とのパイプ役として広報誌の配布や地域課題の集約など行っており、その労務に対して区長報償費及び区長会運営交付金を支払っているものである。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	区長業務について、区長を含めた市民の理解を深めることで地域づくりの意識向上が期待できる。地域内の世帯状況等を把握している区長を通じて広報等を配布することにより行政情報が迅速かつ確実に伝達できる
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	現在の業務に係る必要最低限の予算となっている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	区長を通じた市民への情報伝達は全市民を対象としており、そのことについて負担を求める事業ではない。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	区長と行政が連携し、行政からの連絡を地域住民に円滑かつ確実に情報伝達するための、区長会への支援等を行い、行政と市民とのパイプ役として役割を發揮した。
	次年度に向けて	地域住民への円滑な情報伝達等、行政事務を円滑に遂行するため、行政と市民とのパイプ役を務める区長の研修等の場を設け、また、必要最低限の経費を交付する。

令和3年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	02	01	17	124670	市民憲章推進事業費			
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり			
	施策	01	地域づくりへの参加促進					
目的	市民憲章の市民への浸透を図るため、花巻市市民憲章推進協議会の活動を支援する。							
対象	花巻市市民憲章推進協議会							
意図	花巻市民憲章の普及及びまちづくり運動の推進を図る							
事業概要	花巻市市民憲章推進協議会活動支援 305千円 花巻市市民憲章推進協議会の事業運営への補助等							
市民参加の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	市民憲章推進協議会会員数			人	計画	260.00	260.00	
					実績	211.00	212.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	市民憲章運動推進大会参加者数			人	目標	220.00	220.00	
					実績	25.00	91.00	
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
平成23年度から、花巻市民憲章の普及や市民によるまちづくり活動の浸透が一層進むよう、推進大会を花巻、大迫、石鳥谷、東和の各地域を輪番で会場地として開催しており、令和3年度は大迫会場で開催。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加人数の制限を設けたことから、通常よりも参加者数が少なくなっている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市が制定した市民憲章の推進のために設立した団体であり、市に代わって主体的な活動をしている。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	推進協議会による市内の未加入団体等への加入の働きかけや、市広報への啓発記事の掲載を今後とも継続していくことによって、成果が向上する余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	推進協議会会員からの会費のみでは事業実施が難しく、推進協議会を通じた継続的な取組を進めるためには、最小限の事業費であり削減は難しい。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	花巻市民憲章は、全市民にとって共通の指針であり公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	市民憲章の市民への浸透を図るため、花巻市市民憲章推進協議会への活動支援を行い、市民憲章運動（まちづくり運動）の普及と啓発に成果があった。
	次年度に向けて	大迫、石鳥谷、東和地域においても市民憲章運動をより一層浸透させる必要があることから、今後とも各地域での推進大会の開催を実施し、小学生を対象とした標語募集、ポスターの配布等を通じた普及啓発を継続して行う。

令和3年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	17	124680	コミュニティ助成事業推進事業費	
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり	
	施策	01	地域づくりへの参加促進			
目的	自主的な地域づくり活動を推進するため、住民の拠点活動施設の整備や住民組織活動に対する支援を行う。					
対象	コミュニティ組織					
意図	住民へ自主的なコミュニティ活動を促し、地域の連帯感に基づく自治組織を盛り上げる。					
事業概要	コミュニティ助成事業補助金 3,500千円 (一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業の活用					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛	
		補助・助成			委託	
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	ホームページ等による周知回数	回	計画	2.00	2.00	
			実績	2.00	2.00	
2	関係者等への説明回数	件	計画	10.00	10.00	
			実績	4.00	7.00	
3	申請受付件数	件	計画	10.00	10.00	
			実績	5.00	4.00	
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	採択件数	件	目標	5.00	2.00	
			実績	3.00	2.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）	
例年、成果指標の目標は、当市で申請を受付し、県に推薦した件数を設定している。実績は、(一財)自治総合センターが審査し採択決定した件数を設定しているため、申請件数が多い年度は、採択箇所のバランスも考慮されることから、目標値を大幅に下回ることもある。令和3年度は、通常募集のほか、追加募集があったことから、実際の申請件数は4件（通常2件、追加2件）、採択件数は2件（通常1件、追加1件）となっている。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 市要綱を定めており、市の関与が妥当である。 妥当である 見直し余地がある 妥当でない
有効性	成果の向上余地 事業採択については、(一財)自治総合センターにおいて審査の上決定されるものであるため、成果の向上余地は判断できない。 向上余地がある 向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地 (一財)自治総合センターの決定額同額を採択団体へ交付するため、削減の余地はない。 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地 採択の審査は(一財)自治総合センターが行っており、補助対象経費なども含め全国統一の基準である。 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある 適正である
総合評価	今年度の振り返り (一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業による支援により、コミュニティ活動に直接必要な設備等の助成を行い、地域コミュニティの活動の充実・強化や、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上が図られた。
	次年度に向けて 自主的な地域づくり活動を推進するため、(一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業による支援を受けようとする団体に対し、同センターへの申請に係る支援を行い、地域での活発なコミュニティ活動が図られるよう促す。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	06	124740	定住促進事業費	
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり	
	施策	01	地域づくりへの参加促進			
目的	子育て世帯や移住希望者の市内における住宅取得等を支援するため、奨励金や補助金を交付する。					
対象	移住希望者（U I J ターン者含む）、市民					
意図	移住・定住の促進と優良な住宅の取得等時に生じる負担の軽減を図る。					
事業概要	花巻市子育て世帯住宅取得奨励金 34,500千円 空き家バンク制度の充実 848千円 花巻市定住促進住宅取得等補助金 26,118千円 花巻市若者世代空き家取得奨励金 1,500千円					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	定住促進住宅取得等補助金に対する問合せ件数	件	計画	60.00	60.00	
			実績	45.00	134.00	
2	子育て世帯住宅取得奨励金に対する問合せ件数	件	計画	100.00	100.00	
			実績	150.00	281.00	
3	空き家バンク相談件数	件	計画			
			実績	150.00	218.00	
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	定住促進住宅取得等補助金交付件数	件	目標	10.00	10.00	
			実績	13.00	15.00	
2	子育て世帯住宅取得奨励金交付件数	件	目標	108.00	100.00	
			実績	121.00	115.00	
3	空き家バンク登録件数	件	目標	40.00	40.00	
			実績	32.00	36.00	
成果指標の達成度			目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
補助金や奨励金に対する問い合わせ件数は前年度に比べて2倍近く増加している。地方移住の関心も高まり、転入者も増加傾向にある中、転入者が補助を受けやすい制度となってきたこともあって、交付件数もやや前年度と同じ横ばいとなり、目標値に近い数字となった。一方で空き家バンクの登録件数は、一時期36件の登録があったが、売買等で動きがあり3月末時点では29件となって目標値を大きく下回った。引き続き、市のホームページ、広報等及び専用ポータルサイトで制度等の情報発信に努める。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	申請受付順により交付することとなるが、広報・HP等広く広報することにより公平性を保つ。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	U I J ターン者及び空き家バンク利用者の定住を進めるため、補助対象である市外の方への有効な広報手段を検討し、実施する必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	制度の見直しをこまめに行うことにより、移住者のニーズにあった補助事業にするべきであることから、市場調査等事務的な負担が大きくなっていくと思われる。定住人口を増加させるためには事業費の削減は難しい。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	申請受付順により交付することとなるが、全ての交付申請者に交付することができている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	制度の見直しをこまめに実施していることにより、利用者が増加しており、目的に沿った転入者が、補助を受けやすい制度となってきた。また、市内外に問わず、若者向けに空き家を取得する際の補助となる奨励金を新たに整備されたこともあり、空き家バンクの利活用も増え、空き家対策の一助となっている。制度利用者も多様化しており、窓口での対応が複雑化してきていることもあって、制度内容について一部見直しを行った。次年度以降、移住者の意見を聞きながら、さらに活用しやすい制度内容となるよう検討し、定住者の増進を図る。
	次年度に向けて	住宅取得支援制度について、引き続き利用者が利用しやすいよう制度を見直し、必要に応じて改善していきながら、情報発信に力を入れていく。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	06	124760	地域おこし研究所運営事業費	
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり	
	施策	01	地域づくりへの参加促進			
目的	市と大学が連携し、まちづくりの課題や各地域課題等の解決に向け、市民とともに共同研究を行う。					
対象	市職員					
意図	市職員が地域おこしプロジェクトの研究を行う。					
事業概要	地域おこし研究所運営 10,221千円 職員大学院派遣 1,123千円  市と大学が連携し、まちづくりの課題や各地域課題等の解決に向け、市民とともに共同研究を行う場を設定し活動する。また、花巻市の未来に資する研究開発ができる専門的な技術及び知識と能力を持った人材を育成する仕組みをつくり、継続的に地域課題の解決を図る。その地域課題をもって、慶應義塾大学院政策メディア学部職員を派遣し、さらに研究を深める。					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	指導、ワークショップ開催回数	回	計画	2.00	10.00	
			実績	17.00	19.00	
2	大学院派遣研修職員数	人	計画	2.00	1.00	
			実績	2.00	1.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	研究したプロジェクト数	件	目標	5.00	3.00	
			実績	7.00	3.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
コロナ禍にありリアル開催が難しい状況にあるが、効果的にオンラインを活用したことから、「指導、ワークショップ開催回数」「大学院派遣研修職員数」「研究したプロジェクト数」について、概ね目標値どおりとなった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	花巻市の未来に資する研究、開発を行う能力を持つ市職員の育成は、行政が行うものであるため妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	今後継続して事業を推進していくことにより、より多くの高度人材が育成され、専門的知識や能力を生かした課題解決やOJTによる技術や手法の伝達により、より高い成果をもたらすものである。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	人材育成のノウハウを持ち、高い実績を上げている慶應義塾大学SFC研究所の協力、助言は必須であり、地域おこし研究所班員の研究サポートを行うために必要であることから、削減の余地がない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市職員の人材育成であることから適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	コロナ禍のため、オンラインによる指導を受けることはできるものの、リアル開催による実証研究の実施については、困難であった。
	次年度に向けて	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえつつ、感染対策を行いながら、研究所班員によるリアル開催を伴う実証研究を進めてまいりたい。

令和3年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	07	01	04	174430	定住交流センター改修事業		
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり		
	施策	01	地域づくりへの参加促進				
目的	施設の機能維持に要する改修を行う						
対象	定住交流センター利用者						
意図	施設機能を維持し、定住と交流を図る						
事業概要	定住交流センター改修事業 231千円 館内照明のLED化に向けた天井仕上材のアスベスト調査						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04
1				計画			
				実績			
2				計画			
				実績			
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04
1				目標			
				実績			
2				目標			
				実績			
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
施設機能の維持に要する改修事業であるため、成果指標は設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民の主体的な活動、国際交流及び情報提供の場を提供するという施設機能の維持という観点から、公共関与は妥当。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	施設利用者の向上、花巻駅前の賑わい創出という観点から向上余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	代替施設の整備等が行われるのであれば、本事業の削減余地はある。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	広く市民が利用できる施設であり、使用料も明確に定めているため、公平性は図られている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	建築から概ね30年がたち、設備の老朽化が課題となっている。駅前のシンボルであることから、良い状態を維持しつつ持続可能な形での設備更新手法を検討する必要がある。
	次年度に向けて	エネルギーコストを抑え、かつ利用者が快適に利用できる設備に更新するよう機種機材等を選択していく。